

## おわりに

この報告書の各論考では、今後の成長のバックボーンとなる基本的スタンスやこれまでの戦略の軌跡、インフラ、コンテンツ等の各分野における対外的な展開の現状と今後の展望、さらに諸外国における関連の取組みについて、最新の動向を調査し、できる限り客観的に分析し紹介することに努めた。「日本の再生」に必要と思われる取組みを網羅的に取り上げることはできなかったが、多少なりとも、その輪郭を把握していただければと願っている。

折しも、この報告書の最終的な編集段階を迎えていた平成24年7月31日に、『日本再生戦略』が閣議決定された。そこでは、グローバル経済の成長の取込み、パッケージ型インフラの海外展開支援、クールジャパン推進、世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化など、この報告書で扱われた各主題が、戦略実行に当たっての留意点として、あるいは重点施策として取り上げられている。

同時刊行の国際政策セミナー記録集と併せて、この報告書が、今後の成長戦略に対する理解を深め、「日本の再生」に係る課題に一層前向きに取り組んでいくにあたって、何らかの参考になれば幸いである。

当「総合調査」の参加メンバーは、次のとおりである。（所属はプロジェクト在籍当時）

座長	武田美智代	（専門調査員・総合調査室）
副座長	山口和人	（主幹・総合調査室・平成24年3月まで）
同	加藤浩	（主幹・総合調査室・平成24年4月から）
顧問	山口広文	（専門調査員・総合調査室・平成24年3月まで）
同	池本幸雄	（専門調査員・総合調査室・平成24年4月から）
同	原井直子	（主幹・総合調査室）
同	鎌田文彦	（専門調査員・外交防衛調査室）
同	高山丈二	（専門調査員・経済産業調査室・平成23年7月まで）
同	塚原正	（専門調査員・経済産業調査室・平成23年8月から）
同	岡村光章	（専門調査員・国土交通調査室）
事務局長	中渡明弘	（国土交通課長・平成24年3月まで）
同	遊佐啓之	（国土交通課長・平成24年4月から）
プロジェクトリーダー	山口聡	（経済産業課）
調査員	長末亮	（行政法務課；国土交通課・平成24年3月まで）
同	小谷俊介	（外交防衛課）
同	小池拓自	（経済産業課長；財政金融課長・平成24年3月まで）
同	伊藤白	（経済産業課・平成24年4月から）
同	真子和也	（国土交通課）
同	津田深雪	（文教科学技術課）
同	泉眞樹子	（主任調査員・社会労働調査室・平成23年9月まで）
同	伊藤暁子	（社会労働課・平成23年10月から）

事務局 安部さち子 (調査企画課)  
同 本田 千春 (同・平成24年3月まで)  
同 浅井 一男 (同・平成24年3月から)  
同 植木安友香 (同)  
(協力) 植田 大祐 (経済産業課)

なお、一部の原稿の査読において、江澤和雄(専門調査員・文教科学技術調査室)及び寺倉憲一(国会レファレンス課長)が参加した。

当「総合調査」においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、当調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、客員調査員、非常勤調査員及び外部執筆者を委嘱し、共同で調査に当たった。(肩書きは平成24年6月現在)

客員調査員 戸堂 康之 (東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授)  
非常勤調査員 高木 綾 (二松學舎大学国際政治経済学部非常勤講師)  
非常勤調査員 大宮 朋子 (政策研究大学院大学・博士(文化政策研究))  
非常勤調査員 魏 鍾振 (神奈川大学経済貿易研究所特別研究員)  
外部執筆者 内山 隆 (青山学院大学総合文化政策学部教授)

当「総合調査」を進める過程で、次の専門家の方々からお話を伺い、的確なご教示を賜った。(肩書きは当時)

平成23年 6月7日 戸堂 康之氏 (東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻教授)  
7月15日 沖 大幹氏 (東京大学生産技術研究所教授)  
9月9日 渡辺 靖氏 (慶應義塾大学環境情報学部教授)  
10月28日 田邊 朋行氏 (財団法人電力中央研究所社会経済研究所エネルギー技術政策領域上席研究員)  
12月22日 戸堂 康之氏  
平成24年 3月9日 内山 隆氏 (青山学院大学総合文化政策学部教授)

当「総合調査」メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関は、次のとおりである。(訪問順)

#### 【国内】

大阪商工会議所

滋賀県商工観光労働部商工政策課

神戸市水道局技術部計画課〔以上、長末亮調査員〕

神戸市企画調整局医療産業都市推進本部

公益財団法人神戸国際医療交流財団〔以上、伊藤暁子調査員〕

【インドネシア】

ムハマディア・マラン大学（マラン）

国際交流基金ジャカルタ日本文化センター（ジャカルタ）

インドネシア韓国文化院（ジャカルタ）

【アメリカ】

議会調査局（ワシントンD.C.）

国務省（ワシントンD.C.）

アメリカン大学（ワシントンD.C.）

南カリフォルニア大学（ロサンゼルス）

在アメリカ合衆国日本国大使館（ロサンゼルス）〔以上、小谷俊介調査員〕

この報告書の作成にあたりお世話になった専門家の方々、訪問先の諸機関及び関係者の皆様に改めて心よりお礼申し上げたい。